

四半期報告書

(第108期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42-3111

【事務連絡者氏名】 取締役 財務担当 小林 善朗

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 河野 修治

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)

日東精工株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)

日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	12,490,949	12,030,203	25,207,675
経常利益（千円）	1,123,984	1,348,507	2,340,301
四半期（当期）純利益（千円）	607,817	769,229	1,037,145
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	710,936	1,330,330	1,544,409
純資産額（千円）	19,380,471	21,077,530	20,001,075
総資産額（千円）	32,303,654	33,380,555	32,043,192
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.77	20.18	26.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.6	58.7	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,746,326	899,141	3,142,175
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	52,641	△549,795	△1,031,421
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△668,201	△320,402	△978,987
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,102,950	4,438,726	4,216,775

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	10.59	12.10

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や経済政策を背景に、円安・株高が進行し、企業業績や雇用情勢が改善するなど、景気回復への明るい兆しが見られましたが、国内設備投資が低調に推移するとともに、欧州諸国の財政問題、新興国の成長鈍化など、景気下振れリスクも懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要需要先の海外生産の進行、国内設備投資の抑制が続く中、国内総需要が後退し、市況は一段と厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期計画「日東パワーアッププランⅡ」を展開し、新製品開発、新市場開拓、コスト競争力の強化などの重点方策を推進するとともに、グループ総合力の強化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は120億3千万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は12億4千4百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益は13億4千8百万円（前年同期比20.0%増）、四半期純利益は7億6千9百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、東南アジアなどの海外市場は好調に推移しましたが、国内市場における総需要は、家電業界など主な需要先の海外シフトなどにより縮小し、同時に、急激な円安が、原材料、燃料などのコストアップ要因となり、収益環境は厳しい状況が続きました。このような中、グローバルな供給体制の強化を推し進め、加えて、高精度な締結管理ができる軸力安定化ねじ「フリックス」などの新製品を市場投入するとともに、環境関連などの重点市場への提案営業活動を展開しましたが、企図する成果をあげるには至りませんでした。

この結果、売上高は80億5千6百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は4億5千2百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

産機事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界の設備需要は、北米市場及びアジア市場で好調さを維持しましたが、住宅関連業界なども併せて、国内設備需要は総じて低調に推移しました。このような中、更に高トルク化を追求した小型・軽量ドライバ「KXドライバ」の新機種市場投入などにより需要喚起を図ると同時に、生産管理体制の強化による原価低減に努め、「ねじ締めロボット」などの標準機種製品の売上は減少したものの、収益性は大幅に改善されました。

この結果、売上高は25億9千2百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は5億2千2百万円（前年同期比92.5%増）となりました。

制御事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要が低迷し、主力製品の流量計には厳しい市況が続きましたが、計装システム製品では環境にやさしい「マイクロバブル洗浄装置」や製薬用生産管理システムが売上に大きく貢献し、地盤調査機「ジオカルテ」においては土質判定も可能な「SDS試験機」が好調に推移しました。

この結果、売上高は13億8千1百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は2億6千8百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2億2千1百万円増加し、44億3千8百万円（前年同四半期連結会計期間末残高41億2百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、未払費用の増加などの収入項目が、法人税の支払いや売上債権の増加などの支出項目を上回り、8億9千9百万円の収入（前年同期は17億4千6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、5億4千9百万円の支出（前年同期は5千2百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、3億2千万円の支出（前年同期は6億6千8百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,538	6.34
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,899	4.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,518	3.79
神鋼商事株式会社	大阪府中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	910	2.27
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	797	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750	1.87
計	—	15,131	37.84

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,671千株(株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く)があります。
2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成25年4月5日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,008	7.52
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	48	0.12
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	94	0.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,671,000 (相互保有株式) 普通株式 612,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,242,000	37,241	同上
単元未満株式	普通株式 460,017	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	37,241	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式341株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,671,000	—	1,671,000	4.17
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	52,000	389,000	0.97
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	183,000	187,000	0.46
東陽精工(株)	京都府綾部市澁垣町高尾8番6	3,000	33,000	36,000	0.09
計	—	2,015,000	268,000	2,283,000	5.70

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,577,523	5,171,237
受取手形及び売掛金	※2 6,589,579	※2 7,076,873
商品及び製品	1,288,698	1,407,976
仕掛品	1,372,945	1,417,363
原材料及び貯蔵品	1,231,501	1,259,735
繰延税金資産	102,226	95,618
未収入金	1,538,747	1,419,126
その他	92,554	65,863
貸倒引当金	△4,479	△3,921
流動資産合計	18,789,297	17,909,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,258,147	2,249,480
機械装置及び運搬具（純額）	1,213,484	1,301,976
土地	4,037,664	4,061,781
建設仮勘定	172,685	362,656
その他（純額）	239,088	230,628
有形固定資産合計	7,921,069	8,206,523
無形固定資産		
ソフトウェア	17,767	26,851
その他	7,385	10,647
無形固定資産合計	25,153	37,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,084	1,229,469
長期貸付金	3,200	4,526
繰延税金資産	686,061	618,246
長期預金	2,790,000	4,490,000
その他	795,324	885,419
貸倒引当金	△3,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,307,671	7,226,661
固定資産合計	13,253,894	15,470,682
資産合計	32,043,192	33,380,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,101,155	※2 3,354,026
短期借入金	2,786,951	2,767,101
未払金	1,901,775	1,813,944
未払法人税等	601,341	424,627
賞与引当金	140,749	132,802
その他	763,600	1,155,154
流動負債合計	9,295,574	9,647,657
固定負債		
長期借入金	769,248	733,201
退職給付引当金	1,742,726	1,699,111
役員退職引当金	97,600	90,900
その他	136,967	132,156
固定負債合計	2,746,541	2,655,368
負債合計	12,042,116	12,303,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,882	2,518,891
利益剰余金	13,691,233	14,268,871
自己株式	△462,887	△465,355
株主資本合計	19,269,808	19,844,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,518	91,510
為替換算調整勘定	△595,139	△331,347
その他の包括利益累計額合計	△549,620	△239,837
少数株主持分	1,280,887	1,472,380
純資産合計	20,001,075	21,077,530
負債純資産合計	32,043,192	33,380,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,490,949	12,030,203
売上原価	9,692,415	8,920,971
売上総利益	2,798,534	3,109,231
販売費及び一般管理費	※1 1,728,716	※1 1,865,164
営業利益	1,069,817	1,244,066
営業外収益		
受取利息	14,505	15,153
受取配当金	5,850	12,671
受取賃貸料	30,132	32,667
為替差益	—	43,462
持分法による投資利益	—	16,252
その他	73,716	37,843
営業外収益合計	124,204	158,049
営業外費用		
支払利息	24,924	21,234
賃貸収入原価	30,868	22,120
その他	14,243	10,254
営業外費用合計	70,036	53,609
経常利益	1,123,984	1,348,507
特別利益		
固定資産売却益	2,893	801
特別利益合計	2,893	801
特別損失		
固定資産処分損	3,361	3,681
減損損失	1,300	—
特別損失合計	4,661	3,681
税金等調整前四半期純利益	1,122,216	1,345,627
法人税、住民税及び事業税	396,827	432,181
法人税等調整額	72,015	55,005
法人税等合計	468,842	487,187
少数株主損益調整前四半期純利益	653,373	858,440
少数株主利益	45,556	89,211
四半期純利益	607,817	769,229

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	653,373	858,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,674	41,827
為替換算調整勘定	52,914	396,287
持分法適用会社に対する持分相当額	973	33,775
その他の包括利益合計	57,562	471,889
四半期包括利益	710,936	1,330,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,741	1,079,012
少数株主に係る四半期包括利益	70,195	251,317

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,122,216	1,345,627
減価償却費	327,174	278,484
減損損失	1,300	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,666	△15,335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143,178	△45,901
受取利息及び受取配当金	△20,355	△27,824
支払利息	24,924	21,234
持分法による投資損益(△は益)	1,588	△16,252
固定資産処分損益(△は益)	3,361	3,681
固定資産売却損益(△は益)	△2,893	△801
売上債権の増減額(△は増加)	55,407	△403,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,940	△126,802
仕入債務の増減額(△は減少)	315,310	191,589
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,799	△54,036
未払費用の増減額(△は減少)	388,874	430,276
その他	36,878	△74,608
小計	2,074,801	1,505,604
利息及び配当金の受取額	15,050	29,293
利息の支払額	△24,126	△20,766
法人税等の支払額	△319,399	△614,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746,326	899,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,625	△174,467
定期預金の払戻による収入	128,019	1,812,367
有形固定資産の取得による支出	△251,132	△372,068
有形固定資産の売却による収入	2,124	1,397
投資有価証券の取得による支出	△5,791	△96,111
投資有価証券の売却による収入	—	862
関係会社株式の取得による支出	△1,300	△3,750
貸付けによる支出	△4,149	△2,904
貸付金の回収による収入	1,120	1,881
長期預金の預入による支出	△40,000	△1,700,000
長期預金の払戻による収入	300,000	—
その他	△1,624	△17,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,641	△549,795

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,281	35,939
長期借入金の返済による支出	△378,572	△96,672
自己株式の売却による収入	448	39
自己株式の取得による支出	△6,092	△2,498
配当金の支払額	△116,221	△191,592
少数株主への配当金の支払額	△86,750	△59,824
その他	△4,732	△5,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,201	△320,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,040	193,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,159,806	221,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,143	4,216,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,102,950	※1 4,438,726

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	92,813千円	105,633千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	169,478千円	131,723千円
割引手形	12,760	10,966
支払手形	173,809	114,481

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
運賃荷造費	239,217千円	238,982千円
従業員給料手当	546,421	575,688
従業員賞与金	119,767	141,669
賞与引当金繰入額	18,693	17,565
退職給付費用	44,249	54,950
役員退職引当金繰入額	9,800	12,400
減価償却費	46,424	52,656
開発試験研究費	78,575	84,173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	6,404,213千円	5,171,237千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,301,262	△732,511
現金及び現金同等物	4,102,950	4,438,726

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	116,221	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	116,164	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,592	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	153,254	4.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,486,501	2,829,481	1,174,966	12,490,949	12,490,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,486,501	2,829,481	1,174,966	12,490,949	12,490,949
セグメント利益	597,289	271,709	200,817	1,069,817	1,069,817

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,056,184	2,592,499	1,381,519	12,030,203	12,030,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,056,184	2,592,499	1,381,519	12,030,203	12,030,203
セグメント利益	452,099	522,980	268,986	1,244,066	1,244,066

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円77銭	20円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	607,817	769,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	607,817	769,229
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,554,601	38,125,685

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(海外子会社の設立)

当社は、平成25年 1 月 31 日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、タイ国に子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

アジア地域における自動車関連業界向け需要の拡大を受け、産機事業製品の供給拠点とするため、産業用機械の製造販売及び輸入販売を担う新会社を設立するものです。工業用ファスナーの既存の製造・販売会社 NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. と連携し、ファスニングソリューションのグローバル展開を加速させてまいります。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.
- (2) 所在地 タイ国パトゥムタニー県
- (3) 設立年月日 平成25年 7 月 31 日
- (4) 資本金 21,000千円
- (5) 出資比率 当社100%
- (6) 事業内容 産業用機械の製造販売及び輸入販売

2 【その他】

平成25年 8 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ① 中間配当金の総額 153,254千円
- ② 1 株当たりの金額 4 円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年 9 月 9 日

(注) 平成25年 6 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月31日付で100%子会社をタイ国に設立した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。